



《Q》2階建ての会館に簡易なエレベーター設置を
《A》会館の大規模改修工事の際に検討していく

高田 和登 議員（新しい風）



小作台西会館

時代に即した
地域会館について

質問 2階建ての地域会館は高齢者の階段昇降に課題があり、簡易なエレベーターも検討すべきであると考えますが、いかがか。

市長 高齢者に配慮した対策は必要であり、地域会館の老朽化対策、耐震化対策等の大規模改修工事の際に検討していく。

質問 小作台西会館を高齢者に対応したモデル事業として、会館の改修を検討するべきと考えますが、いかがか。

市長 小作台西会館についても、地域住民の皆様からエレベーターの設置を含め、

様々な意見を聞いているところであり、施設の大規模改修工事の際に、エレベーター設置についても検討していく。

質問 小作台西会館の1階の図書室と2階の集会室との交換はできないか。

市長 1階の図書室と2階の集会室を交換することにしているが、利用者の利便性と、会館の構造や耐荷重の問題等の課題を含め、地元町内会の意見等も十分に踏まえながら、今後、研究していく。

今後の

小作台図書室について

質問 小作台図書室を移転開室することはできないか。

教育長 図書室のスペースを町内会の活動場所に使用したいとの要望もあり、現在、策定に着手している公共施設等総合管理計画の中で、市の方針を導きだしていくこととしている。

《Q》中学生を、沖縄県や長崎市にも派遣しては
《A》平和施設見学会の次年度の企画に生かしていく

西川 美佐保 議員（公明党）



広島市への平和派遣事業の様子

恒久平和と不戦への誓いを
継承しよう

今年7月に沖縄県を視察し、地上戦が知られていない現実や、戦争体験者が減少するなか、直接子供達が平和の尊さを学ぶことの大切さを実感した。

質問 ピースメッセージャーとして中学生を広島に派遣したが、今後、平和の尊さや不戦への想いをどう継承していくのか。

市長 今回、広島市の中学生とともに戦争の悲惨さと平和の大切さを直接学べたことは、大きな意義があると感じており、参加した中学生がピースメッセージャーとして平和の大切さ

を進んで広めていく第一者となるよう支援していく。

質問 今後、中学生を、広島市だけでなく、沖縄県や長崎市にも派遣する考えは。

市長 見学会は広島市に限定していない。今回の事業を検証し、訪問先を含め、次年度の企画に生かしていく。

超過勤務を減らすことで、職員健康を守り、業務の適正化につながるのでは。

質問 平成26年度に一番超過勤務の多かった部署と、月60時間を超過した職員数は、また、朝方勤務の導入の考えは。

市長 最も超過勤務が多かった部署は、課税課市民税係で、月60時間を超過した職員数は述べ37人。職員のワークライフバランスを推進する観点から、時差勤務の導入を今後研究する。



《Q》都市農業振興基本法を受け市の施策は
《A》農業者から意見を聴き市の方向性を定める

中嶋 勝 議員（公明党）



今年7月に行われた農ウォークの様子

羽村市の
都市農業振興について

質問 都市農業特区制度への考えは。

市長 特区への参加を決め、振興基本法と併せて具体的な検討を行っていく。

質問 市民が農業を身近に感じるための支援は。

市長 農ウオークや市民農園、援農ボランティア等の充実を力を入れていく。

質問 6次産業への展開は。

市長 新たな商品の開発や販路の拡大等支援を強化していく。

障がい者に配慮した
防災対策は進んだか

質問 障がい者それぞれに応じた個別の対応マニュアル

ルの作成を。

市長 関係者との連絡会等で検討していく。

質問 羽村特別支援学校と協同した防災訓練の実施を。

市長 積極的な連携を図る。

質問 福祉センターの備蓄倉庫の設置と物資の備蓄は進んだか。

市長 障害の特性に応じた物資とともに、場所についても研究していく。

質問 避難所受け入れ時の障害の識別方法の導入は。

市長 有効な方法に関係者と検討していく。

定住促進につながる
住宅対策を

質問 市営住宅の入居希望に添えるような住宅対策を。

市長 高齢者や子育て世代の市営住宅への人数等、入居要件の緩和を検討する。

質問 一定の条件下で、賃貸住宅への一部家賃補助の考えは。

市長 民間賃貸住宅の利活用を図る施策を検討する中で、調査研究していく。

《Q》部活動の教育課程上の位置付けは
《A》教育課程に関連する事項として位置付けられている

馳平 耕三 議員（民主党）



中学校における
部活動の実態を問う

質問 中学校における部活動は、教育課程上どのような位置付けにあるか。

教育長 教育課程に関連する事項として位置付けられている。

質問 部活動の顧問となっている教員は何%か。その中で、その競技経験のない教員は何%か。

教育長 部活担当の教員は約96%。経験のない教員は約25%である。

質問 中学校の運動部の中で、週6日以上活動している部は何%あるか。

教育長 約35%である。

質問 部活動中の重大事故はどこが責任を負うか。

教育長 責任は学校長にあるが、教育委員会としても、学校と共に責任を負うものとして、事故を起こさない仕組み・組織づくりに取り組んでいく。

質問 多忙な教員の負担を減らすべきではないか。

教育長 部活動へのやりが

■その他の質問
「2分の1成人式の意義は何か」
「イオンタウン建設に向けて市の方針を問う」



羽村第一中学校

《Q》市内事業者への支援強化を考えるべきでは

《A》共存共栄が図られるよう積極的な支援に努めていく

富松 崇 議員（新政会）



富士見公園グラウンドの様子

イオンタウンの出店準備 状況と今後について 質問 商工会等と連携して、出店業種について要望していくべきでは。 市長 市内事業者が出店を希望する際の配慮などを求めてきた。引き続き様々な団体と緊密に連携し、イオンタウンに対して早期の情報提供を求めるとともに、要望や働きかけを行ってきたい。

ポイントカードを活用した地域活性化の取り組みについて、検討を開始したと聞いている。市としても、連携事業に対し、積極的に関わり、支援していきたい。 市内運動施設の利用状況について 質問 スポーツセンター利用者の割合は。 教育長 社会教育関係団体が72%、一般の市内団体が22%、市外の団体が6%となっている。 質問 グラウンド及びテニスコート利用者の割合は。 教育長 社会教育関係団体が67%、その他が33%となっており、市内市外の区別はしていない。 質問 利用状況等を把握し、必要があれば環境の整備を図るべきだと考えるが、教育長 利用状況の分析や、利用者の声を把握し、施設の改修や新設についても、長期的に検討していきたい。

《Q》マイナンバー制度の円滑な導入の取り組みは

《A》広報紙、市公式ウェブサイトで情報提供に努める

橋本 弘山 議員（新政会）



マイナンバー制度の周知ポスターなど

マイナンバー制度の開始に向けて 質問 現時点の準備状況は。 市長 電算システムの最終チェック、「羽村市個人情報保護条例」など関係例規の整備、市民への制度周知などの準備を進めている。 質問 既存システムの改修状況および、新規システムの整備状況は。 市長 既存の住民基本台帳システム、宛名システム等の改修を行った。また新規の団体内統合宛名システムを整備し、その後、税関係のシステム改修を実施した。 質問 個人情報とセキュリティへの対応は。 市長 特定個人情報データ

集積の際、特定個人情報保護評価を実施し、セキュリティレベルを担保した。職員に關しては研修等により情報セキュリティポリシー遵守の徹底、個人情報の保護に取組んでいる。 質問 円滑な導入に向けた取り組みは。 市長 広報紙、市公式サイトでの情報提供に努める。 羽村市における樹木の管理状況について 質問 市やボランティア団体の行う公園等の樹木の伐採の処分状況と、それを再利用し市民に提供できるような施策は。 市長 樹木の処分は再資源化処理施設での処理、チップ化など再生利用の促進に努め、農家等で堆肥等としても利用されている。また、再利用が可能な発生材は木製ベンチや土留め材として再利用されている。

■その他の質問 「公会計新基準について」

《Q》長期的な財政計画を予定通りに提示できるか

《A》西口計画は28年度、公共施設計画は年度内を目指す

水野 義裕 議員（羽村21）



羽村市役所

長期の財政見通しについて 質問 羽村駅西口土地区画整理事業、公共施設等総合管理計画の長期的な財政計画を予定通りに提示できるか。 市長 羽村駅西口土地区画整理事業の長期的財政計画については、平成28年度以降のなるべく早い時期に明確にする。財源は、東京都交付金、社会資本整備総合交付金、地方債、公益財団法人東京都都市づくり公社の立替金制度などを活用していく。

質問 長期の財政見通しを立てるべきと考えるがどうか。 市長 20年、30年という長期の財政見通しは、国の財政試算もなく、経済状況の変化の見通しも困難で、社会の変化に対応した国の財政改革や地方税財政制度の改革も見通すことができない。市では、長期総合計画の策定に合わせ、5年毎に5か年の財政推計を行い、実施計画の策定に合わせ、3年間の財政収支を試算している。 今後、平成28年度に策定する「長期総合計画後期基本計画」で長期にわたり取り組んでいく事業の計画等を踏まえた形で、平成29年度から平成33年度までの5か年の財政推計を行っていき

■その他の質問 「市民からの声への対応について」様々な資産管理について

《Q》公共施設駐車場を有料化してはどうか

《A》現在、検討を進めている

瀧島 愛夫 議員（新政会）



市役所庁舎に設置されている自動販売機

羽村市行財政改革 基本計画について 平成24年度から5年間の期間として、羽村市の将来像を実現するための原動力となるもので、事務事業を進めていくうえでの羽村市の姿勢を示すものとして策定された。3年経過し、庁内において、どの程度検討がなされ、どの程度進捗がしたのか伺う。 質問 受益者負担の適正化についてはどうか。 市長 概ね4年ごとに使用料等審議会を設置し、平成26年度には、水道料金の改定を実施した。

質問 公募による公共施設への自動販売機の設置拡大について。 市長 平成24年度以降、見直した補助金は5件で、効果額は74万円である。 質問 事務経費の削減についてはどう取り組んだか。 市長 電動アシスト自転車2台購入し、庁用自動車1台を廃車した。



《Q》イオンタウンの出店手続きはどうなっているか

《A》「環境影響評価」の手続きをおこなっている

鈴木 拓也 議員 (日本共産党)

イオンタウンは
 質問 今後のスケジュールは明らかになったか。
 市長 「環境影響評価」の縦覧、説明会、意見書手続きなどを経て、建設工事へ移行していく。
 質問 交通安全対策はどう進められたか。
 市長 イオンタウンは「交通導線計画」を警視庁と協議しており、市も積極的に関わっている。
 質問 出店内容、営業時間などは明らかになったか。
 市長 現段階では社内調整が進んでいないと聞いている。



羽村駅西口周辺

市長 「移転に関する条件等」を協議し、理解が得られるよう努力する。
 質問 3年間の予算・約19億円のうち、工事費には何%、補償費には何%が使われるのか。
 市長 工事費は約9%、補償費は約81%である。
 質問 補償費とは何に支払われるのか。
 市長 建築物の移転、仮住居の使用、家賃収入の減少などに対して支払われる。
 質問 事業全体の予算、期間は明らかになったか。
 市長 28年度なるべく早い時期に示したい。

《Q》格差社会の中、奨学金制度の充実を

《A》現行の入学資金融資制度を活用することが有効

浜中 順 議員 (日本共産党)



奨学金制度の充実を
 意欲をもった若者が、経済的条件で、その能力を活かしきれないのは、社会的にも大きな損失です。その意欲を活かす方法は給付制の奨学金が最も有効です。
 質問 市の入学資金融資制度を「入学資金」に限らず、返済の免除、返済の一部免除、資金の増額等の内容を充実させた奨学金制度に改善すべきだと思うが。
 教育長 高等学校等への入学にあたっては、本制度の活用が、現時点では有効である。



各種奨学金制度等のパンフレット

る。日の出町の助成制度について、市の考えを伺う。
 市長 他の自治体が実施している事業について、本市が考えを述べる立場にない。
 質問 高齢者の窓口負担の医療費助成制度について、羽村市の一般会計総額に対する75歳以上の窓口助成総額の割合は1・67%（平成25年度分で試算）で、決断すれば実施できるのではないか。
 市長 恒久的に助成費の予算を確保しなければならず、実施は考えていない。

《Q》西口土地区画整理の事業費と完了時期はいつか

《A》事業期間は今後30年間。事業費は平成28年度公表

山崎 陽一 議員 (世論)



羽村駅の東部踏切

区画整理撤回要求第34弾 住民生活無視の計画だ
 質問 都道3・4・12号線整備完了時期と事業費は。
 市長 羽村大橋から羽村駅の東部踏切までの用地空けを、10〜15年間で完了したい。道路築造費2億3千万円。建物補償費12億2千万円。
 質問 優先整備4か所完了後、他の地域の整備か。並行して進めるのか。
 市長 全域の移転実施計画を策定。安全、効率、公共性から4地区を優先区域として3年間を予算化した。他地区で必要なら予算内で暫定整備する。

東小校庭を削らぬ考えはなかったか。作業責任者は。
 市長 学校関係者の意見を聴き、教育委員会と綿密に打ち合わせ、市が実施する。
 質問 計画期間の残り7年、事業費370億円で可能か。
 市長 集団移転で工期は今後30年間を見込む。事業費も増加。27年度に期間や資金計画を見直し、28年度以後、変更手続きに入る。
 質問 地方自治法「事務処理は最少経費で最大の効果を挙げる」に反するのは。
 市長 事業は関係法令を遵守し進めている。
次世代リーダーの育成を
 質問 若者フォーラムの目的は何か。
 市長 市政参画を促し、市政運営の参考に。
 質問 「駅近くに若者が集まれる場所が欲しい」との要望が多いが。
 市長 現在策定中の「地方創生計画」で取り組む。

《Q》個人番号カードがないと行政手続きができないのか

《A》カードを持たないことでできない手続はない

門間 淑子 議員 (市民ネットワーク「いきいき広場」)



マイナンバー制度は安全か
 日本年金機構がサイバー攻撃をうけ、125万件の個人情報流出し、マイナンバー制度への不安が広がった。10月から個人番号の通知が始まるが、市の準備状況を質問する。
 質問 個人番号通知の開始と完了時期はいつか。
 市長 地方公共団体情報システム機構では、10月14日から順次発送し、11月中に完了予定とのことである。
 質問 番号通知に伴う質問・苦情対応窓口は設置されるのか。
 市長 制度の総括担当部署である企画総務部で、対応を行う。
 質問 個人番号カードの独自利用を考えているか。
 市長 現時点では方針を定めていない。
 質問 マイナンバー制度導入の経費はどれほどか。
 市長 国からのシステム整備補助金が、システムにより全額または3分の2の割



国勢調査事務局の様子

合で交付される。市の負担は、1074万円を見込んでいる。
国勢調査について
 質問 インターネットによる回答が導入されるが、市民の選択肢を保障するため郵送回収は実施されるべきだが、対応はどうか。
 市長 インターネット回収がなかった世帯に、調査票の配布・回収を行う。郵送による回収も行う。調査員には封入回収も可能であることを説明するように指導し、絶対に開封することのないよう周知徹底した。